



GIGAPRIZE

2025年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月13日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
コード番号 3830 URL https://www.gigaprize.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 寿洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 植田 健吾 TEL 03-5459-8400
半期報告書提出予定日 2024年12月13日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年5月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	10,461	—	1,829	—	1,831	—	1,257	—
2024年4月期中間期	9,548	13.4	1,705	26.5	1,700	27.8	1,159	34.8

(注) 包括利益 2025年4月期中間期 1,257百万円 (ー%) 2024年4月期中間期 1,156百万円 (34.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期中間期	87.46	87.20
2024年4月期中間期	79.65	79.45

(注) 当社は、2024年4月期より決算日を3月31日から4月30日に変更しております。これに伴い2025年4月期中間期（2024年5月1日から2024年10月31日まで）は、比較対象となる2024年4月期中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）とは対象期間が異なるため、2025年4月期中間期の対前年同中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期中間期	14,931	9,676	64.8
2024年4月期	14,981	8,837	58.7

(参考) 自己資本 2025年4月期中間期 9,674百万円 2024年4月期 8,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年4月期	—	0.00	—	—	—
2025年4月期（予想）	—	—	—	39.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	—	4,016	—	4,004	—	2,778	—	191.76

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 決算期変更の経過期間となる2024年4月期は、2023年4月1日から2024年4月30日までの13ヶ月決算となるため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年4月期中間期	17,078,400株	2024年4月期	17,078,400株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年4月期中間期	2,672,365株	2024年4月期	2,715,319株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年4月期中間期	14,373,593株	2024年4月期中間期	14,553,386株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 決算説明会資料の入手方法

当社は、2024年12月19日 (木) に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は決算期変更に伴い、前連結会計年度は13ヶ月の変則決算となっており、中間連結会計期間は第28期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)と第29期(2024年5月1日から2024年10月31日まで)で対象期間が異なっております。このため、参考情報として前中間連結会計期間の実績値を記載しております。

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しているものの、物価上昇、国際情勢不安や、金融資本市場の変動などといった多くの懸念材料により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業は、アパートやマンション等の集合住宅を中心にインターネット設備の提供を主なサービスとするHomeIT事業と、企業の社宅管理業務の代行を主なサービスとする不動産事業の2つから構成されております。これらの事業をとりまく外部環境は、以下のとおりと認識しております。

HomeIT事業におきましては、集合住宅市場、情報通信業界の動向を注視しております。

集合住宅市場のうち、新築物件は、居住者の満足度向上や競争優位性の確保につながるインターネット設備の標準化やオートロック、防犯カメラ等の導入が進んでおり、導入数は堅調に推移すると見込まれております。既存物件は、改修・建て替えや管理サービスの拡充が進んでおり、インターネット設備においても、高速で安定した通信回線への切替え需要が高まっております。

情報通信業界では、社会全体のデジタル化による国内のデータ流通量の増加に伴い、安全で安定した通信インフラが求められております。

このような環境の下、HomeIT事業につきましては、当社の重要指標であるサービス提供戸数の拡大を目指し、OEM提供先企業との連携強化を中心に新規顧客の獲得に向けた営業体制の充実を図り、サービス品質の向上に注力してまいりました。

不動産事業におきましては、不動産業界の動向を注視しております。

不動産業界では、デジタル導入の活発化により、業務改善・効率化による生産性向上や付加価値創造への取り組みが進んでおります。

このような環境の下、不動産事業につきましては、社宅管理代行サービスの取扱い件数拡大に注力するとともに、提携不動産会社の協力のもと、潜在顧客へのアプローチを強化し、各種サービスの拡販に取り組んでまいりました。テナント運営サービスにつきましては、複合施設「LIVINGTOWN みなとみらい」の認知度及び集客力の向上に注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高10,461百万円(前中間連結会計期間9,548百万円)、経常利益1,831百万円(前中間連結会計期間1,700百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益1,257百万円(前中間連結会計期間1,159百万円)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

HomeIT事業は、集合住宅向けISP(※1)サービス、IoTソリューションサービス、ネットワークサービス、システム開発から構成されております。

集合住宅向けISPサービスにつきましては、OEM提供先企業との連携及び当社営業拠点を強化し、新規顧客の獲得や、販売パートナーの開拓によるサービス提供戸数の拡大を目指してまいりました。

この結果、新築物件及び既存物件ともにサービス提供戸数を伸ばし、集合住宅向けISPサービスの提供戸数については、前連結会計年度末1,209,522戸に比べ64,248戸増加し1,273,770戸となりました。

IoTソリューションサービスにつきましては、主に集合住宅向けクラウドカメラやスマートロック等のサービスを提供しております。クラウドカメラサービスにつきましては、OEM提供先企業への導入標準化に向けた営業体制の強化や新たな市場への販売体制構築に取り組んでまいりました。IoTサービスにつきましては、パートナー企業と連携し、集合住宅向けスマートロック等の拡販に注力いたしました。

ネットワークサービスにつきましては、MSP(※2)サービスやホスティングサービスは堅調に推移しており、システム開発につきましては、不動産業務支援システム「FutureVision®Plus」の既存顧客への業務支援を中心に新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は10,193百万円(前中間連結会計期間9,410百万円)となり、セグメント利益は2,622百万円(前中間連結会計期間2,405百万円)となりました。

不動産事業

不動産事業は、社宅管理代行サービス及びテナント運営サービス等から構成されております。

社宅管理代行サービスについては、更なる取扱い件数の拡大を目指し、既存顧客との連携を強化するとともに、福利厚生 借上社宅サービスなどサービス拡充による新たな顧客の獲得に注力してまいりました。また、当社の各種サービスの拡販に向けて、提携不動産会社との相互協力体制の強化に努めてまいりました。

テナント運営サービスにつきましては、複合施設「LIVINGTOWN みなとみらい」の価値向上を目指し、立地環境を生かした各種イベントを実施するなど、同施設の認知度及び集客力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は275百万円(前中間連結会計期間138百万円)となり、セグメント利益は3百万円(前中間連結会計期間セグメント損失27百万円)となりました。

- ※1 ISP : Internet Service Providerの略。公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者
- ※2 MSP : Managed Service Providerの略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、14,931百万円となりました。主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産の減少153百万円、流動資産その他の減少145百万円、リース資産の減少98百万円と原材料及び貯蔵品の増加142百万円、投資有価証券の増加199百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ889百万円減少し、5,254百万円となりました。主な減少理由は、リース債務210百万円、未払法人税等263百万円、長期借入金563百万円であります。

純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益1,257百万円の計上、剰余金の配当430百万円等により9,676百万円となり、自己資本比率は64.8%となりました。

② 資金の源泉

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、総資産の30.8%を占める4,599百万円であり、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月期の通期業績につきましては、2024年6月14日付「2024年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,645,481	4,599,922
受取手形、売掛金及び契約資産	3,961,861	3,808,480
リース債権及びリース投資資産	926,302	954,020
商品及び製品	60	60
仕掛品	194,001	225,581
原材料及び貯蔵品	1,978,441	2,120,700
その他	388,940	243,904
貸倒引当金	△1,575	△1,524
流動資産合計	12,093,513	11,951,144
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	1,178,585	1,576,447
リース資産(純額)	359,792	261,065
その他(純額)	438,353	60,474
有形固定資産合計	1,976,731	1,897,987
無形固定資産	67,335	72,024
投資その他の資産		
投資有価証券	20,057	219,977
長期貸付金	1,496,914	1,496,914
その他	828,269	794,760
貸倒引当金	△1,501,734	△1,501,789
投資その他の資産合計	843,505	1,009,863
固定資産合計	2,887,572	2,979,874
資産合計	14,981,086	14,931,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,485,916	1,584,418
1年内返済予定の長期借入金	1,050,378	887,038
リース債務	390,165	314,443
未払金	181,691	154,489
未払法人税等	832,537	568,975
賞与引当金	136,139	120,569
役員賞与引当金	—	4,949
その他	386,541	468,181
流動負債合計	4,463,369	4,103,065
固定負債		
長期借入金	1,061,243	661,309
リース債務	316,210	181,501
役員退職慰労引当金	60,527	60,527
株式給付引当金	—	1,406
退職給付に係る負債	66,206	70,079
資産除去債務	94,074	96,067
その他	82,062	80,166
固定負債合計	1,680,323	1,151,057
負債合計	6,143,693	5,254,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	120,445	152,922
利益剰余金	9,525,852	10,352,094
自己株式	△1,042,114	△1,025,693
株主資本合計	8,799,494	9,674,633
株式引受権	37,898	2,262
純資産合計	8,837,392	9,676,896
負債純資産合計	14,981,086	14,931,019

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	9,548,950	10,461,652
売上原価	6,688,954	7,290,469
売上総利益	2,859,995	3,171,183
販売費及び一般管理費	1,154,201	1,341,882
営業利益	1,705,794	1,829,301
営業外収益		
違約金収入	12,244	11,348
その他	2,508	2,280
営業外収益合計	14,753	13,628
営業外費用		
支払利息	16,644	10,864
解約手数料	2,242	927
社債発行費償却	813	—
その他	251	—
営業外費用合計	19,951	11,791
経常利益	1,700,596	1,831,138
特別損失		
固定資産除却損	2,023	—
特別損失合計	2,023	—
税金等調整前中間純利益	1,698,572	1,831,138
法人税、住民税及び事業税	546,466	539,999
法人税等調整額	△4,227	34,004
法人税等合計	542,238	574,004
中間純利益	1,156,333	1,257,134
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△2,855	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,159,189	1,257,134

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益	1,156,333	1,257,134
中間包括利益	1,156,333	1,257,134
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,159,189	1,257,134
非支配株主に係る中間包括利益	△2,855	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,698,572	1,831,138
減価償却費	199,536	169,330
のれん償却額	1,250	—
報酬費用	12,950	8,319
貸倒引当金の増減額(△は減少)	119	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,719	△15,569
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,406	3,873
受取利息及び受取配当金	△22	△309
支払利息及び社債利息	16,644	10,864
有形固定資産除却損	2,023	—
社債発行費償却	813	—
売上債権の増減額(△は増加)	△304,420	125,664
棚卸資産の増減額(△は増加)	△249,829	△173,839
預け金の増減額(△は増加)	61,189	42,459
仕入債務の増減額(△は減少)	81,585	98,501
未払金の増減額(△は減少)	2,594	△27,951
未払消費税等の増減額(△は減少)	△116,792	171,367
その他	326,247	78,920
小計	1,762,590	2,322,770
利息及び配当金の受取額	22	309
利息の支払額	△16,502	△10,864
法人税等の支払額	△595,755	△832,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150,354	1,479,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△609,419	△94,107
無形固定資産の取得による支出	△24,002	△24,600
投資有価証券の取得による支出	—	△199,920
保証金の回収による収入	318	422
保証金の差入による支出	—	△6,323
預り敷金及び保証金の受入による収入	56,029	3,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577,073	△321,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△506,676	△563,274
自己株式の取得による支出	△175,530	△82
配当金の支払額	△182,225	△430,141
リース債務の返済による支出	△317,582	△210,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,182,014	△1,203,929
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△608,733	△45,559
現金及び現金同等物の期首残高	4,642,220	4,645,481
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,033,486	4,599,922

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計算 書計上額 (注) 2
	HomeIT事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,410,241	138,708	9,548,950	—	9,548,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,410,241	138,708	9,548,950	—	9,548,950
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,405,171	△27,849	2,377,322	△671,527	1,705,794

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△671,527千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計算 書計上額 (注) 2
	HomeIT事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,193,145	268,506	10,461,652	—	10,461,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	479	7,080	7,559	△7,559	—
計	10,193,624	275,586	10,469,211	△7,559	10,461,652
セグメント利益	2,622,547	3,945	2,626,493	△797,191	1,829,301

(注) 1. セグメント利益の調整額△797,191千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主
に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。